



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	252,708	11.7	27,221	15.6	27,309	13.0	18,979	20.1	18,838	20.2	19,391	11.8
2022年3月期	226,335	6.3	23,547	65.3	24,162	72.2	15,800	61.2	15,672	61.4	17,351	40.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.26	103.75	17.0	11.4	10.8
2022年3月期	86.78	86.37	16.2	10.7	10.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △204百万円 2022年3月期 △2,335百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	246,193	119,302	118,117	48.0	653.67
2022年3月期	231,805	104,621	103,528	44.7	573.16

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、1株当たり親会社所有者帰属持分について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	38,529	△18,386	△25,731	42,472
2022年3月期	43,573	△11,838	△27,296	47,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	4,335	27.7	4.5
2023年3月期	—	29.25	—	14.63	—	5,286	28.1	4.8
2024年3月期(予想)	—	17.18	—	17.18	34.36		30.0	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2023年3月期の期末配当金は当該株式分割後の数値であり、分割前の株数で計算した場合、期末配当金は1株当たり29.26円となり年間配当金は1株当たり58.51円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	13.1	13,400	19.9	13,000	1.1	8,850	2.5	48.98
通期	286,000	13.2	31,500	15.7	30,350	11.1	20,720	10.0	114.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	187,069,600株	2022年3月期	187,069,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,371,732株	2022年3月期	6,443,334株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	180,683,190株	2022年3月期	180,592,178株

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	209,819	10.3	22,173	17.2	24,383	8.6	17,422	50.2
2022年3月期	190,180	2.6	18,921	63.3	22,455	67.8	11,596	16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	96.42	95.95
2022年3月期	64.21	63.91

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	178,089	99,458	55.5	547.34
2022年3月期	172,937	87,924	50.6	484.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,904百万円 2022年3月期 87,450百万円

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し及び「IIJグループ 中期計画 FY2021-2023」に関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年5月12日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し及び「IIJ グループ 中期計画 FY2021-2023」に関する説明	P. 9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.10
(1) 連結財政状態計算書 (未監査)	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)	P.12
(3) 連結持分変動計算書 (未監査)	P.14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	P.16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)	P.18
(継続企業の前提に関する注記)	P.18
(会計方針の変更)	P.18
(セグメント情報)	P.18
(1株当たり情報)	P.19
(重要な後発事象)	P.19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度(2023年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度における国内景気は緩やかに持ち直しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、引き続き景気を持ち直しが期待されるものの、物価上昇、エネルギー資源等の供給面での制約、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^(※1)関連市場では、企業及び官公庁のITサービスの利用拡大を背景としたインターネットトラフィック^(※2)の継続増加、インターネット上の脅威に対抗するセキュリティ関連サービスの重要性の高まり、クラウドコンピューティング^(※3)関連サービスの順次普及、それらサービスを総合的に利用するIoT^(※4)の実用化の進展等により、今後も信頼性の高いネットワークシステムへの需要増加が継続していくものと想定しております。

当連結会計年度の事業進展につきましては、コロナ禍の一服後もITサービス利用の需要は堅調に推移し、加えて、社内外ネットワーク更改等のネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合した大型案件の提案機会が増加しました。それらの結果、売上高が想定以上に伸長し、システムインテグレーションの受注額及び受注残高も順調に増加しました。ネットワークサービス分野では、月額計上される法人向けネットワークサービス（除くモバイル関連サービス^(※5)）の売上高は前年同期比10.5%増と堅調に推移しました。その内訳といたしまして、IPサービス^(※6)は、既存顧客のIT利用増加等に伴う契約帯域の大容量化及び新規案件獲得等により売上高及び契約総帯域が増加しました。アウトソーシングサービスは、サイバー攻撃等の脅威への対策としてセキュリティ関連サービスの需要が活況で、売上高は前年同期比15.5%増と増収を牽引しました。WANサービス^(※7)は、多拠点の社内網を接続するネットワーク案件等が堅調に推移しました。モバイル関連サービスにおいては、法人向けは継続した案件需要と既存案件の回線数増加等により売上高及び回線数が伸長し、個人向けはIIJmioモバイルサービスの回線数の大幅増加が前期初開始のギガプラン^(※8)への旧プラン顧客の順次移行による平均顧客単価の継続低下影響を吸収し増収となりました。システムインテグレーション分野では、ネットワーク構築を中心とした需要が活況でシステム構築売上高は前年同期比21.4%増となり、受注額及び受注残高は各々14.6%増及び10.8%増となりました。システム運用保守は、構築案件より生じる継続的なシステム運用の増収に加えて、マルチクラウド^(※9)需要の高まりによるクラウドコンピューティング関連サービスの増収等もあり売上高は前年同期比13.4%増となり、受注額及び受注残高は各々22.0%増及び14.3%増となりました。国際事業の売上高（上記ネットワークサービス及びシステムインテグレーション売上高の一部）はグローバルSASE^(※10)案件の複数獲得や前期初に子会社となったシステムインテグレーターであるシンガポールのPTC SYSTEM (S) PTE LTDの増収等により前年同期比43.2%増となりました。また、直近で30億円規模の海外データセンター構築案件も受注しました。サービス開発においては、既存サービスの継続的な機能拡充による付加価値向上に加え、オンプレミス^(※11)環境とクラウド間の接続サービス「IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB」、自社開発SASEサービス「IIJセキュアアクセスサービス」、オンプレミス環境とクラウド間のデータ連携サービス「IIJクラウドデータプラットフォームサービス」、法人向けモバイルサービス「IIJモバイルサービス/タイプD for IIJmio Biz」等の新サービスを開発しました。設備面では、インターネットバックボーンの継続増強や自社データセンターの追加建設等により旺盛なサービス需要への対応を進めております。人材の確保については、当期は新卒採用178名に加え中途採用による増員もあり、当連結会計年度末の連結従業員数は前年度末比304名増の4,451名となりました。また、更なる事業成長に向けて、2023年4月入社の新卒採用は246名へと拡大しました。サステナビリティの取り組みとしては、TCFD提言に基づく情報開示や温室効果ガス削減に向けた自社データセンターでのオンサイト太陽光発電等を推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、総売上高は前年同期比11.7%増の252,708百万円（前年同期 226,335百万円）となりました。売上原価は前年同期比11.5%増の194,800百万円（前年同期 174,707百万円）となり、売上総利益は前年同期比12.2%増の57,908百万円（前年同期 51,628百万円）となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比8.4%増の138,922百万円（前年同期 128,213百万円）、売上総利益は前年同期比7.1%増の38,146百万円（前年同期 35,618百万円）となりました。ネットワークサービスの売上原価におきましては、第3四半期において(株)NTTドコモのモバイルデータ接続料^(※12)の2021年度利用分単価確定による費用戻し効果5億円強（前年同期においては10.8億円の効果）がありました。システムインテグレーション（含む機器販売）の売上高は前年同期比16.4%増の110,944百万円（前年同期 95,338百万円）、売上総利益は前年同期比24.2%増の18,553百万円（前年同期 14,942百万円）となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.1%増の2,842百万円（前年同期 2,784百万円）、売上総利益は前年同期比13.2%増の1,209百万円（前年同期 1,068百万円）となりました。販売管理費等（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計）は前年同期比9.3%増の30,687百万円（前年同期 28,081百万円）となりました。営業利益は、前年同期比15.6%増の27,221百万円（前年同期 23,547百万円）となりました。税引前利益は、ファンドに係る金融資産評価益303百万円（前年同期 3,055百万円の評価益）、為替差益365百万円（前年同期 327百万円の利益）、支払利息等の金融費用552百万円（前年同期 556百万円）、持分法損失204百万円（前年同期 2,335百万円の損失）等があり、前年同期比13.0%増の27,309百万円（前年同期 24,162百万円）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比20.2%増の18,838百万

円(前年同期 15,672百万円)となりました。

用語集

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※3) クラウドコンピューティング: コンピュータの機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
- (※4) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※5) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス (法人IoT用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス) 及びIIJmioモバイルサービス。
- (※6) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (※7) WANサービス: WANはWide Area Network (広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。
- (※8) ギガプラン: 当社が2021年4月1日より提供開始した、個人向けモバイルサービスの新料金プラン。
- (※9) マルチクラウド: Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (※10) SASE: Secure Access Service Edgeの略。従来の本社やデータセンターでの集中的セキュリティ統制に代えてクラウドサービスへの経路上でネットワーク制御とセキュリティ統制を行うことで、あらゆる環境からセキュアなアクセスが可能となるようシフトする考え方。
- (※11) オンプレミス: 企業等が管理する設備内やデータセンター等に自社のサーバやソフトウェア等の情報システムを配置し運用を行うこと。
- (※12) モバイルデータ接続料: 株式会社NTTドコモ等のモバイルキャリアと当社間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

②連結経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

＜連結業績サマリー＞

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	226,335	252,708	11.7
ネットワークサービス売上高	128,213	138,922	8.4
システムインテグレーション売上高(注)1	95,338	110,944	16.4
ATM運営事業売上高	2,784	2,842	2.1
売上原価合計	△ 174,707	△ 194,800	11.5
ネットワークサービス売上原価	△ 92,595	△ 100,776	8.8
システムインテグレーション売上原価(注)1	△ 80,396	△ 92,391	14.9
ATM運営事業売上原価	△ 1,716	△ 1,633	△4.8
売上総利益合計	51,628	57,908	12.2
ネットワークサービス売上総利益	35,618	38,146	7.1
システムインテグレーション売上総利益(注)1	14,942	18,553	24.2
ATM運営事業売上総利益	1,068	1,209	13.2
販売管理費等(注)2	△ 28,081	△ 30,687	9.3
営業利益	23,547	27,221	15.6
税引前利益	24,162	27,309	13.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,672	18,838	20.2

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

＜セグメント情報サマリー＞

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	226,335	252,708
ネットワークサービス及びSI事業	223,678	249,970
ATM運営事業	2,784	2,842
セグメント間取引消去	△ 127	△ 104
連結営業利益	23,547	27,221
ネットワークサービス及びSI事業	22,799	26,322
ATM運営事業	834	919
セグメント間取引消去	△ 86	△ 20

i) 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比11.7%増の252,708百万円(前年同期 226,335百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、IPサービス、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス及びブロードバンド対応型サービス等の売上増加が、IIJモバイルMVNOプラットフォームサービスにおける調達コストの低減に応じた減収影響等を吸収し、前年同期比6.2%増の40,253百万円(前年同期 37,911百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて、回線数増加に伴う売上増加が前期初のギガプランへの旧プラン顧客の継続移行による平均顧客単価低下の年度影響等を吸収し、また、その他の個人向け光ファイバー接続サービス等も増加し、前年同期比3.7%増の24,235百万円(前年同期 23,376百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高等の増加があり、前年同期比15.5%増の46,808百万円(前年同期 40,523百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比4.6%増の27,626百万円(前年同期 26,403百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比8.4%増の138,922百万円(前年同期 128,213百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	128,213	138,922	8.4
法人向けインターネット接続サービス	37,911	40,253	6.2
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	13,683	14,835	8.4
IIJモバイルサービス	20,351	21,249	4.4
法人IoT等用途向け直接提供	10,257	11,179	9.0
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	10,094	10,070	△ 0.2
その他	3,877	4,169	7.5
個人向けインターネット接続サービス	23,376	24,235	3.7
IIJmioモバイルサービス	20,365	21,025	3.2
その他	3,011	3,210	6.6
アウトソーシングサービス	40,523	46,808	15.5
WANサービス	26,403	27,626	4.6

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,500,116	3,026,149	526,033
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	786	1,356	570
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,250	1,409	159
IIJモバイルサービス	2,407,083	2,929,646	522,563
法人IoT等用途向け直接提供	1,374,055	1,809,816	435,761
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,033,028	1,119,830	86,802
その他	90,997	93,738	2,741
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,437,107	1,547,206	110,099
IIJmioモバイルサービス	1,090,208	1,206,321	116,113
その他	346,899	340,885	△ 6,014
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	7,641.6	8,814.3	1,172.7

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。当第3四半期末におけるIPサービス(1Gbps以上)の契約数は、第3四半期における東京都立高校プロジェクト向け約500回線開通による増加を内包しております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。当連結会計年度末における契約総帯域は、第3四半期における東京都立高校プロジェクト向け約500Gbpsの増加を内包しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比21.4%増の42,945百万円(前年同期 35,376百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げ及びクラウド関連サービスの売上高増加等があり、前年同期比13.4%増の67,999百万円(前年同期 59,962百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比16.4%増の110,944百万円(前年同期 95,338百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比19.2%増の120,910百万円(前年同期 101,476百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比14.6%増の44,293百万円(前年同期 38,660百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比22.0%増の76,617百万円(前年同期 62,816百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比13.7%増の82,757百万円(前年同期末 72,791百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比10.8%増の13,799百万円(前年同期末 12,451百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比14.3%増の68,958百万円(前年同期末 60,340百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.1%増の2,842百万円(前年同期 2,784百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比11.5%増の194,800百万円(前年同期 174,707百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比8.8%増の100,776百万円(前年同期 92,595百万円)となりました。モバイル端末仕入の増加及びNTTドコモのモバイルデータ接続料の2021年度利用分単価確定による費用戻し効果5億円強(前年同期においては10.8億円の効果)等がありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比7.1%増の38,146百万円(前年同期 35,618百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.5%(前年同期 27.8%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入及びマルチクラウド関連サービスのライセンス費用の増加等があり、前年同期比14.9%増の92,391百万円(前年同期 80,396百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比24.2%増の18,553百万円(前年同期 14,942百万円)となり、売上総利益率は16.7%(前年同期 15.7%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比4.8%減の1,633百万円(前年同期 1,716百万円)となりました。売上総利益は、1,209百万円(前年同期 1,068百万円)となり、売上総利益率は42.5%(前年同期 38.3%)となりました。

iii) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、主として人件関連費用、広告宣伝費及び外注関連費用等の増加等により、前年同期比10.5%増の30,897百万円(前年同期 27,969百万円)となりました。

その他の収益は281百万円(前年同期 171百万円)となりました。その他の費用は71百万円(前年同期 283百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比15.6%増の27,221百万円(前年同期 23,547百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益303百万円(前年同期 3,055百万円の評価益)、為替差益365百万円(前年同期 327百万円の利益)等により、844百万円(前年同期 3,506百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、支払利息529百万円(前年同期 538百万円)等により、552百万円(前年同期 556百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、204百万円の損失(前年同期 2,335百万円の損失)となりました。そのうち、(株)ディーカレットホールディングスに関する持分法による投資損失は、382百万円(前年同期は持分損失1,607百万円に加えのれん相当額の減損1,181百万円)となりました。尚、これらの持分損失及びのれん相当額の減損は、税効果を認識しておりません。

vi) 税引前利益

当連結会計年度における税引前当期利益は、前年同期比13.0%増の27,309百万円(前年同期 24,162百万円)となりました。

vii) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、8,330百万円の費用(前年同期 8,362百万円の費用)となりました。賃上げ促進税制の税額控除によるプラス効果406百万円がありました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比20.1%増の18,979百万円(前年同期 15,800百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により141百万円(前年同期 128百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比20.2%増の18,838百万円(前年同期 15,672百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比14,388百万円増加し、246,193百万円(前連結会計年度末 231,805百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末比2,193百万円増加し、106,678百万円(前連結会計年度末 104,485百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物4,919百万円減少の42,472百万円、営業債権3,691百万円増加の41,340百万円、棚卸資産580百万円増加の3,188百万円及び前払費用1,788百万円増加の15,341百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比12,195百万円増加し、139,515百万円(前連結会計年度末 127,320百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、白井データセンターキャンパス建設関連の取得等による有形固定資産5,475百万円増加で23,321百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)はデータセンター契約等のリース資産認識で1,801百万円増加の46,675百万円、無形資産はソフトウェア購入等で192百万円増加の16,616百万円、長期前払費用は運用保守原価等で2,127百万円増加の12,579百万円、その他の投資は㈱ディーカレットDCPの社債の引受他による1,740百万円増加の19,150百万円でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比1,087百万円増加し、77,864百万円(前連結会計年度末 76,777百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務1,571百万円増加の22,313百万円、借入金458百万円増加(うち長期借入金の返済による減少1,515百万円、短期借入の減少100百万円及び非流動負債からの振替2,000百万円)の16,828百万円、未払法人所得税1,761百万円減少の4,034百万円、契約負債598百万円増加の10,169百万円及びその他の金融負債はオペレーティング・リース負債の認識等で1,070百万円増加の18,105百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比1,380百万円減少し、49,027百万円(前連結会計年度末 50,407百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替等で1,898百万円減少の3,602百万円、契約負債は18百万円減少の7,411百万円、その他の金融負債はオペレーティング・リース負債の認識等で549百万円増加の30,695百万円でありました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比14,589百万円増加の118,117百万円(前連結会計年度末 103,528百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は48.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、42,472百万円(前年同期末 47,391百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益27,309百万円(前年同期 24,162百万円)、減価償却費及び償却費28,801百万円(前年同期 28,444百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費11,618百万円(前年同期 11,534百万円)、法人所得税の支払い9,958百万円(前年同期 5,700百万円)等に対して、売掛金の増加及び前払費用の増加等により、営業資産及び負債の増減は7,712百万円の支出(前年同期 2,892百万円の支出)となり、38,529百万円の収入(前年同期 43,573百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による11,787百万円の支出(前年同期 6,783百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による5,471百万円の支出(前年同期 4,734百万円の支出)、㈱ディーカレットDCPの社債の引受他によるその他投資の取得で2,511百万円の支出(前年同期 717百万円の支出)、主としてセールアンドリースバック取引で有形固定資産の売却による収入1,546百万円(前年同期 2,150百万円の収入)等があり、18,386百万円の支出(前年同期 11,838百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払19,344百万円(前年同期 19,983百万円の支払)、配当金の支払4,901百万円(前年同期 3,836百万円)、長期借入金の返済1,515百万円(前年同期 5,170百万円)等があり、25,731百万円の支出(前年同期 27,296百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し及び「IIJグループ 中期計画 FY2021-2023」に関する説明

当社グループの次期の見通しは、法人向けネットワークサービス売上高の堅調な推移に加え、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合提供する大型案件の提案機会及び獲得増加等による増収基調の進展と利益拡大等を鑑み、売上収益は2,860億円(当連結会計年度比13.2%増)、営業利益は315億円(当連結会計年度比15.7%増)、税引前利益は金融費用や持分法による投資損益等を鑑み304億円(当連結会計年度比11.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は通常の実効税率による法人税等を鑑み207億円(当連結会計年度比10.0%増)と予想しております。また、「IIJグループ 中期計画 FY2021-2023」の業績目標を2022年5月公表の修正値である売上収益2,700億円及び営業利益率11.5%(当初公表値9%超、2021年11月修正公表値10%超)から次期の見通し値である売上収益2,860億円及び営業利益315億円へと修正いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2023年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり14.625円(2022年10月の株式分割後換算)にて実施し、期末配当は1株当たり14.63円とし、総額で1株当たり29.255円とする予定です。

また、2024年3月期の配当見通しは、中間配当にて1株当たり17.18円、期末配当にて1株当たり17.18円、総額で1株当たり34.36円(5.105円増配)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書提出時からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,391	42,472
営業債権	37,649	41,340
棚卸資産	2,608	3,188
前払費用	13,553	15,341
契約資産	1,870	2,178
その他の金融資産	1,295	1,918
その他の流動資産	119	241
流動資産合計	104,485	106,678
非流動資産		
有形固定資産	17,846	23,321
使用権資産	44,874	46,675
のれん	9,479	9,859
無形資産	16,424	16,616
持分法で会計処理されている投資	5,830	5,785
前払費用	10,452	12,579
契約資産	69	106
その他の投資	17,410	19,150
繰延税金資産	183	200
その他の金融資産	4,245	4,637
その他の非流動資産	508	587
非流動資産合計	127,320	139,515
資産合計	231,805	246,193

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,742	22,313
借入金	16,370	16,828
未払法人所得税	5,795	4,034
契約負債	9,571	10,169
繰延収益	65	79
その他の金融負債	17,035	18,105
その他の流動負債	7,199	6,336
流動負債合計	76,777	77,864
非流動負債		
借入金	5,500	3,602
退職給付に係る負債	4,395	4,513
引当金	786	794
契約負債	7,429	7,411
繰延収益	340	319
繰延税金負債	641	610
その他の金融負債	30,146	30,695
その他の非流動負債	1,170	1,083
非流動負債合計	50,407	49,027
負債合計	127,184	126,891
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,518	36,738
利益剰余金	37,024	51,077
その他の資本の構成要素	6,275	6,571
自己株式	△1,851	△1,831
親会社の所有者に帰属する持分合計	103,528	118,117
非支配持分	1,093	1,185
資本合計	104,621	119,302
負債及び資本合計	231,805	246,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(未監査)

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	128,213	138,922
システムインテグレーション売上高	95,338	110,944
ATM運営事業売上高	2,784	2,842
売上収益合計	226,335	252,708
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△92,595	△100,776
システムインテグレーション売上原価	△80,396	△92,391
ATM運営事業売上原価	△1,716	△1,633
売上原価合計	△174,707	△194,800
売上総利益	51,628	57,908
販売費及び一般管理費	△27,969	△30,897
その他の収益	171	281
その他の費用	△283	△71
営業利益	23,547	27,221
金融収益	3,506	844
金融費用	△556	△552
持分法による投資損益	△2,335	△204
税引前利益	24,162	27,309
法人所得税費用	△8,362	△8,330
当期利益	15,800	18,979
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,672	18,838
非支配持分	128	141
当期利益	15,800	18,979
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	86.78	104.26
希薄化後1株当たり当期利益(円)	86.37	103.75

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	15,800	18,979
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	691	△447
確定給付制度の純額の再測定	141	116
純損益に振り替えられることのない項目合計	832	△331
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	695	736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1	△5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	25	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	719	743
その他の包括利益合計(税引後)	1,551	412
当期包括利益	17,351	19,391
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,223	19,250
非支配持分	128	141
当期包括利益	17,351	19,391

(3) 連結持分変動計算書(未監査)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	25,531	36,389	25,047	4,865	△1,875	89,956
当期包括利益						
当期利益	—	—	15,672	—	—	15,672
その他の包括利益	—	—	—	1,551	—	1,551
当期包括利益合計	—	—	15,672	1,551	—	17,223
所有者との取引額						
新株の発行	31	△31	—	—	—	0
自己株式の処分	—	82	—	—	24	106
配当金	—	—	△3,836	—	—	△3,836
株式報酬取引	—	83	—	—	—	83
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	141	△141	—	—
その他	—	△5	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	31	129	△3,695	△141	24	△3,652
2022年3月31日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	1,015	90,972
当期包括利益		
当期利益	128	15,800
その他の包括利益	—	1,551
当期包括利益合計	128	17,351
所有者との取引額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	—	106
配当金	△49	△3,885
株式報酬取引	—	83
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
その他	△1	△6
所有者との取引額合計	△50	△3,702
2022年3月31日時点の残高	1,093	104,621

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
当期包括利益						
当期利益	—	—	18,838	—	—	18,838
その他の包括利益	—	—	—	412	—	412
当期包括利益合計	—	—	18,838	412	—	19,250
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	0	0
自己株式の処分	—	141	—	—	20	161
配当金	—	—	△4,901	—	—	△4,901
株式報酬取引	—	79	—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	116	△116	—	—
所有者との取引額合計	—	220	△4,785	△116	20	△4,661
2023年3月31日時点の残高	25,562	36,738	51,077	6,571	△1,831	118,117

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621
当期包括利益		
当期利益	141	18,979
その他の包括利益	—	412
当期包括利益合計	141	19,391
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	0
自己株式の処分	—	161
配当金	△49	△4,950
株式報酬取引	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△4,710
2023年3月31日時点の残高	1,185	119,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	24,162	27,309
調整		
減価償却費及び償却費	28,444	28,801
固定資産除売却損益 (△は益)	219	△127
持分法による投資損益 (△は益)	2,335	204
金融収益	△3,439	△845
金融費用	538	552
その他	241	571
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,404	△3,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△423	△565
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,414	△3,525
契約資産の増減額 (△は増加)	△610	△346
その他の資産の増減額 (△は増加)	163	△119
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	834	△609
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	552	1,417
契約負債の増減額 (△は減少)	△163	206
繰延収益の増減額 (△は減少)	△10	△1
その他の負債の増減額 (△は減少)	△877	△1,044
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	28	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	432	287
小計	49,608	48,753
利息及び配当金の受取額	191	263
利息の支払額	△526	△529
法人所得税の支払額	△5,700	△9,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,573	38,529

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,783	△11,787
有形固定資産の売却による収入	2,150	1,546
無形資産の取得による支出	△4,734	△5,471
子会社の取得による支出	△2,612	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△261
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	780	—
その他の投資の取得による支出	△717	△2,511
その他の投資の売却による収入	105	124
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△69
敷金及び保証金の回収による収入	150	68
積立保険料の支払	△75	△75
助成金収入	—	38
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,838	△18,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	178
長期借入金の返済による支出	△5,170	△1,515
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480	△100
その他の金融負債による収入	261	—
その他の金融負債の支払	△19,983	△19,344
配当金の支払額	△3,836	△4,901
その他	△48	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,296	△25,731
現金及び現金同等物の為替変動による影響	485	669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,924	△4,919
現金及び現金同等物の期首残高	42,467	47,391
現金及び現金同等物の期末残高	47,391	42,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	223,551	2,784	—	226,335
セグメント間の売上収益	127	—	△ 127	—
売上収益合計	223,678	2,784	△ 127	226,335
セグメント営業利益	22,799	834	△ 86	23,547
金融収益				3,506
金融費用				△ 556
持分法による投資損益				△ 2,335
税引前利益				24,162

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	249,866	2,842	—	252,708
セグメント間の売上収益	104	—	△ 104	—
売上収益合計	249,970	2,842	△ 104	252,708
セグメント営業利益	26,322	919	△ 20	27,221
金融収益				844
金融費用				△ 552
持分法による投資損益				△ 204
税引前利益				27,309

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2022年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	15,672	18,838
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	180,592,178	180,683,190
ストックオプションによる希薄化効果(株)	861,626	892,705
希薄化後加重平均普通株式数(株)	181,453,804	181,575,895
1株当たり当期利益		
基本的(円)	86.78	104.26
希薄化後(円)	86.37	103.75

株式分割

当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。